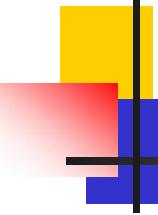


目次

税制改正大綱の概略と改正スケジュール	1
主な税制改正のスケジュール ①法人税	2
主な税制改正のスケジュール ②所得税	3
主な税制改正のスケジュール ③相続税・贈与税・消費税	4
平成28年度税制改正大綱 概略 ①法人税	5
平成28年度税制改正大綱 概略 ②土地住宅税制	7
平成28年度税制改正大綱 概略 ③消費税	8
平成28年度税制改正大綱 概略 ④所得税・その他	10
法人課税	11
法人実効税率の引下げ	12
減価償却制度の見直し	13
欠損金繰越控除制度の見直し①	14
欠損金繰越控除制度の見直し②	15
外形標準課税の拡充① 改正の概略	16
外形標準課税の拡充② 改正後の税率表	17
外形標準課税の拡充③ 負担変動の軽減措置	18
地方法人課税の偏在是正	19
法人事業税交付金の創設	20
地方拠点強化税制の拡充と雇用促進税制の延長	21
地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）創設	22
生産性向上設備の固定資産税の特例の創設	23
生産性向上設備投資促進税制の廃止	24
国家戦略特別区域における指定法人の所得の特別控除制度の創設	25
少額減価償却資産の損金算入の特例	26
交際費等の損金不算入制度の延長	27
組織再編税制についての見直し	28
適格現物出資の対象範囲の見直し等	29
その他の租税特別措置等① 法人税関係：拡充等	30
その他の租税特別措置等② 法人税関係：延長・縮減等	31
その他の租税特別措置等③ 法人税関係：延長・縮減等	32
その他の租税特別措置等④ 法人税関係：延長・縮減等	33
その他の措置 法人税関係①	34
その他の措置 法人税関係②	35
その他の措置 地方税関係	36
復興支援のための税制上の措置① 延長・拡充等	37
復興支援のための税制上の措置② 延長・拡充等	38
復興支援のための税制上の措置③ 延長・拡充等	39
国際課税	41
移転価格税制に係る文書化制度 ①改正の概要	42
移転価格税制に係る文書化制度 ②文書化の詳細	43
外国子会社合算税制	44
国際課税原則の帰属主義への変更の円滑な実施	45
国際課税 その他	46
相続税・贈与税	47
農地等に係る相続税・贈与税の納税猶予制度の見直し	48
個人所得課税	49
医療費控除の特例（スイッチOTC薬控除）の創設	50
所得税 NISAの利便性向上	51
非課税所得の範囲の拡充	52
扶養控除等申告書等への個人番号の記載の省略	53
公益法人等への寄附金に係る税額控除制度の対象の拡充	54
国外転出をする場合の譲渡所得等に係る修正申告又は更正の請求	55
国外転出をする場合の譲渡所得等に係る取り扱いの変更①	56
国外転出をする場合の譲渡所得等に係る取り扱いの変更②	57



目次

国外転出時課税制度に係る納税猶予の期限満了に伴う 納期限の見直し	58	その他	81
国外転出時課税により譲渡損失が生じた場合の 繰越控除等の適用	59	過少申告加算税等の見直し	82
住宅土地税制	61	重加算税等の加重措置の導入	83
空き家に係る譲渡所得の特別控除の特例の創設	62	国税関係書類に係るスキヤナ保存制度の見直し	84
住宅の三世代同居改修工事等に係る住宅ローン控除特例の創設	63	クレジットカード納付制度の創設	85
住宅の三世代同居改修工事等に係る所得税額控除特例の創設	64	車体課税制度の見直し～総括～	86
居住用財産の買換え等に係る特例措置の延長	65		
住宅取得等に係る特例措置	66		
不動産に関するその他の改正（登録免許税・不動産取得税）	67		
不動産に関するその他の改正（固定資産税）	68		
消費税	69		
消費税 改正の概要① 軽減税率の導入とインボイス制度	70		
消費税 改正の概要② 税額計算の方法及び 特例の施行スケジュール	71		
消費税 軽減税率制度（軽減税率の対象品目）	72		
適格請求書等保存方式（インボイス制度）の導入①	73		
適格請求書等保存方式（インボイス制度）の導入②	74		
請求書等保存方式の比較	75		
売上税額の簡便計算に係る経過措置	76		
仕入税額の簡便計算に係る経過措置	77		
事業者向け電気通信利用役務の提供に係る消費税の 内外判定基準の見直し	78		
高額資産を取得した場合における消費税の中小事業者に対する 特例措置の適用関係の見直し①	79		
高額資産を取得した場合における消費税の中小事業者に対する 特例措置の適用関係の見直し②	80		